

朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和

ソー・ボヒョク（韓国・参与連帯）

2008年6月26日、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は6カ国協議の中で、議長国、中国に核開発計画申告書を提出し、翌27日には寧辺（ヨンビョン）の5メガワットの冷却塔を爆破しました。その見返りに、米国政府は6カ国協議における「北朝鮮に対する『テロ支援国家』指定解除の手続きを開始し、対敵国通商法の適用を終了させる手続きを進める」という合意事項を実行するためのプロセスを開始しました。ブッシュ大統領と北朝鮮外務省の双方ともこの措置を歓迎し、核軍縮および、「行動には行動を」の原則を促しました。

北朝鮮の核軍縮「行動には行動を」実現の教訓

最新の合意内容は米国、北朝鮮両国にプラスの影響があると期待されています。すなわち、米国は北朝鮮を核軍縮のテーブルに呼び込むことに成功し、北朝鮮は国際社会との協調および米国との関係改善に可能性に道を開くことに成功したからです。6月26日に北朝鮮が核開発計画申告書を提出した直後に開かれた記者会見で、ブッシュ大統領は北朝鮮の行動を歓迎すると発表しました。一方、北朝鮮外務省の報道官は、寧辺の冷却塔を爆破した6月27日、北朝鮮が米国に対し、「北朝鮮への敵視政策を完全に撤回するように」求めたと発表しました。すなわち、北朝鮮と米国の双方が「行動には行動を」の原則を遵守し、粘り強く対話を続けたことから、北朝鮮が第二段階のアクション（核施設の廃棄および核開発計画申告書の提出）を完了させることが可能になりました。米国政府が北朝鮮のテロ支援国家リストからの除外を決定したことで、議会への通告後45日間以内に議会が反対法案を成立させなければ、テロ支援国家指定解除が発効します。その上で両国間の輸出入が可能になり、国際通貨基金（IMF）の北朝鮮支援が可能になります。また、対敵国通商法の適用が終了したことで、米国における北朝鮮資産の凍結の解除、北朝鮮の国際金融取引、および北朝鮮籍の船の操業および保険加入が可能になります。もちろん、北朝鮮の市場の制限を緩和したところで、北朝鮮製品の競争力不足を考えると、こうした措置の効果はあくまで象徴的なものに過ぎません。さらに、国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁と同様、共産主義、人権侵害、核実験を理由に米国が北朝鮮に対して課した制裁措置の多くがまだ残っています。

それでもなお、上記の2つの措置が取られ、ブッシュ政権の任期満了前に核廃棄段階へ進むのであれば、両国の政治的関係は質的に変化する可能性があります。そうなれば、2005年9月9日の共同声明に明記されているように、「直接の当事者が適切な別の機会に朝鮮半島の恒久的な平和体制について協議」します。

一方、拉致問題は北朝鮮と日本との関係を左右するでしょう。この問題について、ブッシュ大統領は、「米国は北朝鮮による日本人拉致を決して忘れない」と述べています。そして、北朝鮮政府と日本政府は両国間の関係正常化に関する「建設的で真摯な対話」の機会を持ちました。日本側からのメッセージによると、「北朝鮮は拉致問題を『解決済みの問題』とは言わなかった」そうです。すなわち、これら2国間で肯定的な流れが醸成された、ということです。このように、「かなりの確率で」問題解決への流れに向かう可能性があります。これについて、米国のライス国務長官はG8サミット参加のため来日した際、高村正彦外務大臣と会談し、拉致問題に関して「緊密に協力する」ことで合意しました。また、米務省のケーシー報道官は、「日本人拉致問題解決への取り組みを支援する」と述べました。米朝関係および日朝関係は非核化プロセスによって改善されますが、これら2つの二国間関係が異なるペースで進んでいくことも同時に示唆しています。

南北対話の戦略的意味

この点に関し、韓国の統一・安全保障政策をどのように進めていくべきでしょうか？これまでのところ、これらの政策に関する韓国政府の方針は、「非核化オープン3000」および米韓同盟の強化という形で示されています。対北政策は、米国産牛肉輸入をめぐる混乱や、南北間相互の不信感から立ち消えになっています。韓国政府は、朝鮮半島における非核化の実現への準備がどれほど重要なのか、そしてどの方向へ進むのか、また、非核化後の朝鮮半島の秩序をどうするかに関し、対北政策の中で明確に決定する必要があります。

2005年9月9日に共同声明が発表されるまで、韓国は6カ国協議の機運を維持するまとめ役を演じてきました。また、北朝鮮の非核化に向け、冷却塔を爆破するというアイデアを出す役割も演じています。そして、米国を含めた関係国との交渉を詰めることで、冷却塔爆破や核放棄の方法に関し、積極的な役割を果たすことへの期待が高まりました。

韓国が非核化へ貢献したことと、朝鮮半島における非核化後の秩序に向けた積極的な対応とを組み合わせるべきだということに注目する必要があります。なぜなら、北朝鮮の核放棄段階に関する6カ国協議内外の話し合いの中には、非核化の協議に加え、和平体制構築方法による朝鮮半島での制度変革に関する政治的協議が含まれるからです。韓国が非核化後に予測される朝鮮半島での秩序の変化に対応できなければ、韓国は朝鮮半島をめぐる情勢の中で取り残されてしまう可能性があります。こうした懸念を反映した最悪のシナリオが、米朝関係と日朝関係が正常化する一方で、南北間の緊張が続くことです。すなわち、朝鮮半島の安定化の名目で周辺の大国による南北分断が永続化することで、韓国政府はその歴史に汚点を残すことになりかねません。

この理由により、韓国政府は南北対話再開を促進し、そのための機会を逸することの無いよう、対話の機会を探るべきです。韓国政府は、2000年6月15日と2007年10月4日の南北共同声明について、公式・非公式のルートを適切に活用した上で、「原則的に」協議し、支持し、尊重する意思を示す必要があります。南北共同声明とその具体的な実行について、それぞれが原則的に尊重していることを考慮すると、南北対話を再開し、南北双方が適切なレベルで共同声明を具体的に実行するよう協議することが可能です。

8月までに南北双方が接触する機会と時間は決して不十分ではありません。双方の対話に向けた雰囲気醸成し、6カ国協議や北京五輪開会式、南北間の非公式のルート、および非公開ルートの設定を通じて対話への意思を示し、8月15日の光復節の演説で公式に南北対話の再開を促す立場を表明することは検討に値します。こうした取り組みが実を結べば、今年の後半に南北対話を再開することにより「南北間の共存共栄関係」を促進し、北朝鮮の核放棄および朝鮮半島の和平体制構築に積極的に関与する基盤ができることとなります。

韓国政府にとって、南北対話の再開、東アジアの近隣諸国に対する全方位外交、そしてとりわけ核問題をめぐる朝鮮半島での秩序に関するアプローチを通じた戦略的な思考が不可欠です。私が南北対話の戦略的意味について考える理由がここにあります。

私たちは日本に投下された原爆による深刻な被害、そして原爆投下で日本人と韓国人が犠牲になったことを忘れることはできませんし、また忘れることはないでしょう。私たちは、この悲劇が二度と繰り返されないこと、そして恒久平和が実現することを祈ってここに集まりました。そして何より、不信と対立の根を絶やすことが平和構築への基本です。そのためには、信頼構築措置を強化し、交流および協力関係を促進することが必要です。とりわけ、韓国と北朝鮮の関係、日朝関係、米朝関係を並行して改善していく必要があります。協力のための最も重要な要因の一つは、国際的支援に加え、当事国の市民が連帯することです。アジアの平和構築のため、「9条をアジアの平和憲法に」というスローガンをアジアでの共通の行動にシフトする必要があります。